

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 銭高組

上場取引所 大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

(URL http://www.zenitaka.co.jp/)

大阪府

代表者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 執行役員総合支援本部総務部長 今若 裕三

TEL (06)6531-6431

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

親会社等の名称 泉株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 35.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	171,327	3.0	3,503	34.3	3,406	30.0
16年3月期	166,399	23.8	5,328	129.5	4,864	124.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	996	589.0	13.81	-	2.7	1.6	2.0
16年3月期	144	-	1.97	-	0.5	2.3	2.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 72,176,965株 16年3月期 73,514,654株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	224,511	37,481	16.7	521.24
16年3月期	207,250	36,609	17.7	498.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 71,908,566株 16年3月期 73,512,091株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	15,626	260	3,712	24,158
16年3月期	18,378	1,179	6,051	43,236

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,090	1,750	1,775
通期	175,180	2,600	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

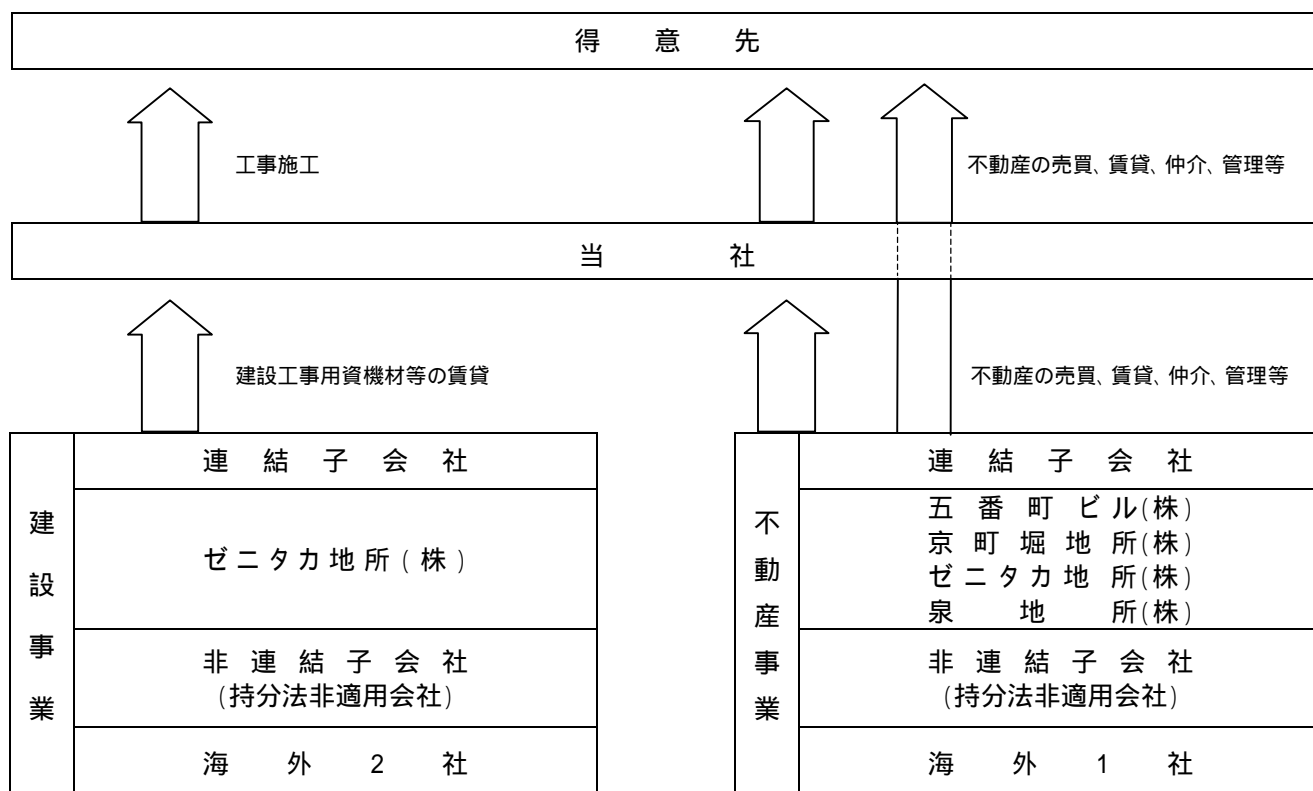
企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所(株)他2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、顧客からの信頼を勝ち取るために、社会から認められ、社会から求められる企業を目指しております。

すべてのステークホルダーから高い信頼を得て、企業目的である「株主の期待に応える利益」を確保することを目的に、『顧客から認められ、求められる品質をタイムリーに、経済原則に則り提供する経営』の実践に取り組んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様に対する安定的な利益配当を継続することを基本としています。

なお、当社の平成17年3月期の株主配当金につきましては、業績及び内部留保等を総合的に勘案しました結果、前期比2円50銭増額し、1株当たり5円00銭の配当を予定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に則り、次のとおりの経営戦略に基づく経営を実践しております。

《利益と営業成果に結びつく新技術の開発と導入》

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

マーケット解析を徹底し、産・学・官の共同開発や異業種とのコラボレーションを導入して利益の源泉となる高いレベルの技術、技術提案競争に勝てる技術を開発し、『技術立社』の確立を目指しております。

《徹底したマーケット解析・利益解析による事業領域、有望分野の確立》

マーケット解析・利益解析を徹底して、将来の変化を予測し、重点事業領域、有望分野の確立を目指しております。また、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

《市場に応え利益を生み出す生産システムの確立》

営業・企画、設計、積算、調達、施工、アフターサービスに至る、上流から下流までの全プロセスを通じた企業総合力により、市場や顧客に満足していただける価格・品質・スピードに応える生産システムの確立に取り組んでおります。

《企業の発展をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は、すべて前倒し処理を基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

不動産の評価について

事業用土地につきましては、平成12年3月期に、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、評価差額全額の評価減を実施し、減損会計に則した会計処理を採用しております。

また、販売用不動産につきましては、平成7年3月期に全ての販売用不動産について時価が帳簿価額を下回る場合の差額全額の評価減を実施したのをはじめ、当連結会計年度から低価法を採用し、簿価と時価との差額について評価減を実施しております。

退職給付会計について

退職給付債務につきましては、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額は、全て一括償却済みであり、給付債務の現在価値計算に用いる割引率につきましても2.0%とし、財務の健全化に努めております。

金融商品会計について

ゴルフ会員権等につきましては、金融商品会計制度が導入される以前の平成12年3月期から積極的に評価減を実施しております。

投資有価証券の時価評価につきましては、平成13年3月期に金融商品会計に基づく時価評価を前倒し適用しておりますが、平成14年3月期以降は、期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

(税効果会計について)

税効果会計につきましては、毎期、将来の税金負担額を厳密に見積り、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、税金負担額を軽減すると見込まれるもの以外は計上しておりません。

なお、繰延税金資産と投資有価証券の評価に基づく繰延税金負債と相殺しました、平成17年3月期末における繰延税金負債の純額は、5,831百万円であります。

有利子負債並びに資金調達について

有利子負債につきましては、銀行借入金の返済及び社債の償還により、平成17年3月期末の残高は、平成16年3月期比3,129百万円減(5.5%減)の53,825百万円となりました。

資金調達につきましては、株式会社UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っております。

《環境対応を重視した経営の実践》

持続可能な社会や地球を目指すための環境経営を実践していくことは、今日の企業経営に不可欠な命題であります。当社グループでは、平成10年に「環境保全行動指針」を制定し、建設活動を通じて環境保全に積極的に取り組み、省エネ・資源循環型社会の実現に向け、ゼロエミッションへ積極的に取り組むとともに、環境負荷低減への提案と技術開発を強化しております。

《ITを積極活用した経営のスピード化と更なる業務改革の断行》

IT(情報通信技術)を活用した業務改革を断行し、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化を目的とした業務プロセスの構築に取り組んでおります。

また、顧客の変化を俊敏に捉え、IT(情報通信技術)を駆使して、新時代のビジネス・モデルの構築に努めております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

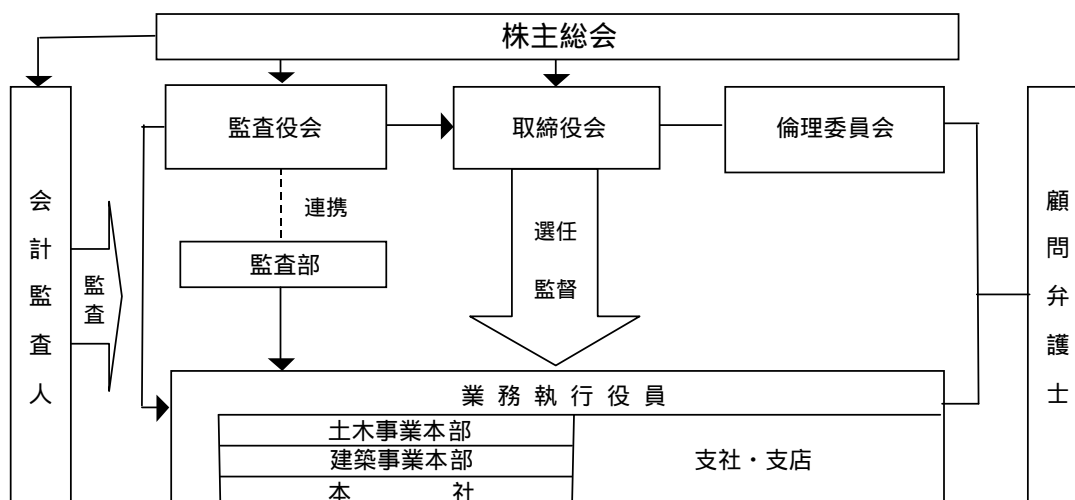
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「顧客からの信頼を得る企業」として継続的に企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施することです。

企業活動の情報開示につきましては、全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するために、適時適切に行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社は、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施するために、平成 16 年 6 月開催の定時株主総会で社外監査役 3 名を選任し、総勢 5 名体制といたしました。

なお、社外監査役 江崎勝久氏は、江崎グリコ株式会社の代表取締役社長であり、同社との間で当社は、建設工事の請負等の取引関係があります。その他の社外監査役と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

取締役の任期は、平成 15 年 6 月開催の定時株主総会で 2 年から 1 年に変更しております。取締役会は、取締役 9 名で構成され、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。執行役員制度は、平成 15 年 6 月開催の定時株主総会後の取締役会から導入し、現在、執行役員 32 名（取締役兼務 9 名）が業務を執行しております。業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、執行役員の任期も 1 年としております。

法令の遵守につきましては、社会倫理、社会規範に基づいた経営を第一義とし、取締役副社長を委員長とする「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について徹底した原因分析を行い、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を促しております。

法律上の判断等の専門的内容につきましては、顧問弁護士など複数の専門家から必要に応じアドバイスを受ける体制を採っております。

内部監査につきましては、監査部（1 名）が常勤監査役と連携し、内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本田良介（継続監査年数 13 年）、松下芳男（継続監査年数 6 年）の両氏であり、ほか公認会計士 2 名が監査業務にかかる補助を行っております。

なお、公認会計士と当社監査役とは、必要に応じて随時、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っております。

(2) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬・・・162 百万円（報酬限度額 480 百万円）

監査役に支払った報酬・・・22 百万円（報酬限度額 48 百万円）

計 184 百万円

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額・・・19 百万円

上記以外の報酬はございません。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等 (平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
泉株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.4	なし

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、泉株式会社から議決権所有割合で35.4%の出資を受けております。

なお、泉株式会社の代表取締役銭高善雄は当社の代表取締役会長兼社長、取締役銭高久善は当社の取締役を兼務しております。

泉株式会社は、資産管理会社であり、当社は、上場会社として事業活動や経営判断において独立性を有しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

重要な取引はございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により緩やかな景気回復が期待されましたものの、原油価格の高騰や原材料価格の高騰に加え、期半ばからIT関連分野における生産、在庫調整が進み、景気は踊り場を迎える中で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資に明るい兆しが見えるものの、財政構造改革の推進から公共投資が引き続き減少し、受注競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事 1,006 億円(前期比 6.9%減)、土木工事 471 億円(前期比 6.0%減)の合計 1,477 億円(前期比 6.6%減)であります。

主な受注工事は、兵庫県横谷川総合開発事業但東ダム建設工事、沖縄総合事務局鏡水地区改良工事、日本道路公団北関東自動車道上三川西工事、イトーヨーカ堂イトーヨーカドー蘇我店新築工事、三洋電機クリーンエネルギーカンパニー二色の浜工場B棟新築工事、リクルートコスモス小岩駅北口地区優良建築物等整備工事等であります。

売上高につきましては、建設事業 1,695 億円(前期比 3.0%増)に不動産事業 17 億円を加えた 1,713 億円(前期比 3.0%増)となりました。建設事業の内訳は建築工事 1,256 億円(前期比 21.3%増)、土木工事 439 億円(前期比 28.1%減)であります。

主な完成工事は、国土交通省橋本道路中島高架橋工事、東日本旅客鉄道常磐新線隅田川橋梁建設工事、戸田市 4-2 号調整池築造工事、オービック東京本社ビル新築工事、さいたま市プラザウエスト建設工事、みずほ信託銀行港南 3 丁目プロジェクト新築工事等であります。

利益面につきましては、経常利益は 3,406 百万円(前期比 30.0%減)となりましたが、当期純損益は、貸倒引当金の戻入益や一部保有株式の公開買付に応じた処分に伴う投資有価証券売却益等を特別利益に計上したことにより、996 百万円(前期比 589.0%増)となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、在庫調整の影響が弱まるにつれて、年央以降は緩やかながらに成長軌道をたどるものと期待されますが、本格的な景気回復には、なお時間を要するものと思われれます。

建設業界におきましては、民間設備投資が底堅く推移することが見込まれますものの、公共投資は引き続き減少基調が続くものと予想されますので、市場を巡る経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約 190,000 百万円
売上高	約 175,180 百万円
経常利益	約 2,600 百万円
当期純利益	約 1,050 百万円

3. 財政状態

当社グループでは、将来発生が予想され合理的に見積られる損失は、全て前倒し処理することを基本として、時価会計制度の主旨に則り、資産内容等の見直しを行っており、会社損益に影響を及ぼす虞があるものは計上しておりません。

当連結会計年度末の自己資本額は、前期比 872 百万円増の 37,481 百万円となりました。

一方、総資産額は、線越工事に進捗度合いが高い工事が含まれることから未成工事支出金、未成工事受入金が前期に比べて増加し、前期比 17,261 百万円増の 224,511 百万円となり、株主資本比率は前期比 1.0%減の 16.7%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加により 15,626 百万円の支出超過(前期は 18,378 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により 260 百万円の収入超過(前期は 1,179 百万円の支出

超過)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き有利子負債の削減に努めた結果、3,712百万円の支出超過(前期6,051百万円の支出超過)となりました。

これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前期末より19,077百万円減少し24,158百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	13.8	12.8	12.5	17.7	16.7
時価ベースの株主資本比率(%)	7.4	7.0	3.0	7.4	8.4
債務償還年数(年)	13.0	-	4.4	3.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	-	11.2	17.1	-

(注)株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

14年3月期、17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため(-)表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	155,681	69.3	139,216	67.2	16,465
現金預金	24,158		43,236		19,077
受取手形・完成工事未収入金等	55,021		31,672		23,348
未成工事支出金	70,324		59,457		10,866
販売用不動産	1,805		1,364		441
短期貸付金	1,397		1,459		61
繰延税金資産	1,329		832		496
その他	1,943		1,516		426
貸倒引当金	298		323		24
固定資産	68,829	30.7	68,034	32.8	795
1.有形固定資産	19,532		19,740		208
建物・構築物	14,330		14,193		137
機械・運搬具・工具器具備品	2,054		2,009		45
土地	13,232		13,232		-
建設仮勘定	-		3		3
減価償却累計額	10,085		9,697		388
2.無形固定資産	63		67		3
3.投資その他の資産	49,233		48,225		1,007
投資有価証券	44,449		43,215		1,234
長期貸付金	6,382		6,533		150
その他	3,316		4,513		1,197
貸倒引当金	4,915		6,036		1,121
資産合計	224,511	100.0	207,250	100.0	17,261

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	147,771	65.8	124,102	59.9	23,668
支払手形・工事未払金等	51,470		40,136		11,334
短期借入金	32,500		28,361		4,139
社債(1年以内償還予定)	1,120		1,120		-
未払法人税等	1,627		1,608		18
未成工事受入金	58,029		50,799		7,229
完成工事補償引当金	166		157		8
工事損失引当金	646		-		646
その他	2,211		1,919		292
固定負債	39,258	17.5	46,538	22.4	7,280
社債	3,320		4,440		1,120
長期借入金	16,885		23,033		6,148
繰延税金負債	7,160		7,130		30
退職給付引当金	9,364		9,372		7
役員退職慰労引当金	212		198		14
その他	2,315		2,363		47
負債合計	187,030	83.3	170,641	82.3	16,388
(資本の部)					
資本金	3,695	1.7	3,695	1.8	-
資本剰余金	522	0.2	522	0.2	-
利益剰余金	17,730	7.9	16,917	8.2	813
その他有価証券評価差額金	15,934	7.1	15,476	7.5	458
自己株式	401	0.2	2	0.0	399
資本合計	37,481	16.7	36,609	17.7	872
負債・資本合計	224,511	100.0	207,250	100.0	17,261

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	171,327	100.0	166,399	100.0	4,928
完成工事高	(169,569)		(164,690)		(4,879)
不動産事業等売上高	(1,757)		(1,708)		(48)
売上原価	158,248		150,877		7,370
完成工事原価	(157,497)		(150,343)		(7,153)
不動産事業等売上原価	(750)		(533)		(216)
売上総利益	13,078	7.6	15,521	9.3	2,442
完成工事総利益	(12,072)		(14,346)		(2,274)
不動産事業等総利益	(1,006)		(1,174)		(168)
販売費及び一般管理費	9,575		10,192		617
営業利益	3,503	2.0	5,328	3.2	1,825
営業外収益	980		798		181
受取利息	(288)		(254)		(33)
受取配当金	(392)		(311)		(80)
その他	(299)		(232)		(67)
営業外費用	1,077		1,263		185
支払利息	(950)		(1,094)		(144)
その他	(127)		(168)		(40)
経常利益	3,406	2.0	4,864	2.9	1,458
特別利益	685		664		21
前期損益修正益	(257)		(220)		(37)
固定資産売却益	(-)		(197)		(197)
投資有価証券売却益	(385)		(196)		(189)
その他	(42)		(49)		(6)
特別損失	1,647		4,012		2,364
前期損益修正損	(191)		(0)		(191)
貸倒引当金繰入額	(-)		(718)		(718)
販売用不動産評価損	(1,400)		(2,739)		(1,338)
固定資産土地評価損	(-)		(252)		(252)
投資有価証券評価損	(44)		(18)		(25)
ゴルフ会員権等評価損	(4)		(67)		(62)
その他	(6)		(215)		(209)
税金等調整前当期純利益	2,444	1.4	1,516	0.9	928
法人税、住民税及び事業税	2,213		1,655		557
法人税等調整額	765		283		481
当期純利益	996	0.6	144	0.1	852

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

年度別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比 較 増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		522		522	-
資本剰余金期末残高		522		522	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		16,917		16,956	39
利益剰余金増加高 当期純利益	996	996	144	144	852
利益剰余金減少高 株主配当金	183	183	183	183	0
利益剰余金期末残高		17,730		16,917	813

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,444	1,516	928
減価償却費		433	442	8
貸倒引当金の増加・減少()額		330	813	1,144
工事損失引当金の増加額		646	-	646
退職給付引当金の減少額		7	491	483
受取利息及び受取配当金		681	566	114
支払利息		950	1,094	144
販売用不動産評価損		1,400	2,739	1,338
固定資産土地評価損		-	252	252
投資有価証券評価損		44	18	25
投資有価証券売却益		385	196	189
ゴルフ会員権等評価損		4	67	62
固定資産売却損・益()		0	197	197
売上債権の増加()・減少額		23,348	20,668	44,017
未成工事支出金の増加()・減少額		10,866	14,828	25,695
販売用不動産の増加額		1,841	209	1,631
仕入債務の増加・減少()額		11,334	16,248	27,583
未成工事受入金の増加・減少()額		7,229	6,604	13,834
その他の他		176	1,210	1,387
小計		13,151	19,136	32,287
利息及び配当金の受取額		657	539	117
利息の支払額		937	1,074	136
法人税等の支払額		2,194	223	1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,626	18,378	34,004
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		215	62	152
有形固定資産売却による収入		1	221	219
投資有価証券取得による支出		510	2,164	1,654
投資有価証券の売却による収入		410	260	149
貸付金の回収による収入		212	70	142
その他の他		361	495	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		260	1,179	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		12,509	7,956	4,552
長期借入れによる収入		10,500	5,050	5,450
社債発行による収入		-	1,000	1,000
社債の償還による支出		1,120	3,960	2,840
自己株式の取得による支出		399	0	398
配当金の支払額		183	183	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,712	6,051	2,338
現金及び現金同等物の増加・減少()額		19,077	11,147	30,225
現金及び現金同等物の期首残高		43,236	32,088	11,147
現金及び現金同等物の期末残高		24,158	43,236	19,077

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
主要な連結子会社の名称	五番町ビル㈱
非連結子会社の数	3社
主要な非連結子会社の名称	ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数	なし
持分法非適用会社の数	3社
持分法非適用の主要な非連結子会社の名称	ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・個別法による低価法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、たな卸資産のうち販売用不動産の評価基準及び評価方法を、個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。これは、近年における不動産市況の悪化の影響により、当社が保有する販売用不動産のうち、時価が簿価を下回る物件が生じたため、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価格に反映させることにより、財務体質の健全化をはかるためである。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は1,400百万円減少し、税金等調整前純利益は同額減少した。この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はない。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法(但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度末時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券に含まれる非連結子会社の子会社株式	389 百万円	389 百万円
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	45	55
長期貸付金	6,283	6,358
3. 保証債務額	703	61
(うち、保証予約等)	(-)	(-)
4. 受取手形割引高	30	20

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。		
従業員給料手当	4,177 百万円	4,583 百万円
地代家賃	724	764
通信交通費	665	722
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	446	432

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	24,158 百万円	43,236 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	24,158	43,236

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	169,569	1,757	171,327	-	171,327
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	169,569	1,757	171,327	(-)	171,327
営業費用	166,618	817	167,436	387	167,823
営業利益	2,951	939	3,890	(387)	3,503
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	139,512	12,560	152,072	72,438	224,511
減価償却費	208	220	428	-	428
資本的支出	205	-	205	-	205

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	164,690	1,708	166,399	-	166,399
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	8	(8)	-
計	164,690	1,716	166,407	(8)	166,399
営業費用	160,066	612	160,679	390	161,070
営業利益	4,624	1,103	5,727	(398)	5,328
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	101,925	15,814	117,740	89,509	207,250
減価償却費	199	242	442	-	442
資本的支出	27	-	27	-	27

(注) (1) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介、管理等に関する事業

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 390 百万円、前連結会計年度 401 百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る経費である。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 73,169 百万円、前連結会計年度 90,240 百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（預現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容 又は 職 業	議決権 等の所有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役 員 及 個 人 主 要 株 主 等	コウトク 商事(株)	大阪市 西 区	30	建設事 業並び に資機 材の販 売等	-	-	同社へ の建設 工事の 発注並 びに同 社から の資機 材購入	資機材 の購入	11,975	支払手形	2,813
										未払金	1,828
								資金の 貸 付	1,160	短期 貸付金	1,110
										長期 貸付金	50

（注）取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。

支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。

（2）貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容 又は 職 業	議決権 等の所有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役 員 及 個 人 主 要 株 主 等	コウトク 商事(株)	大阪市 西 区	30	建設事 業並び に資機 材の販 売等	-	-	同社へ の建設 工事の 発注並 びに同 社から の資機 材購入	建設 工事の 発注・ 資機材 の購入	10,764	支払手形	2,503
										未払金	2,327
								資金の 貸 付	1,200	短期 貸付金	1,110
										長期 貸付金	90

（注）取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。

支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。

（2）貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,034 百万円	2,401 百万円
たな卸資産評価損	5,545	5,005
固定資産土地評価損	3,552	3,552
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,446	3,192
その他の他	2,638	2,263
繰延税金資産小計	17,217	16,414
評価性引当額	12,333	12,282
繰延税金資産合計	4,883	4,132
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,427 百万円	10,128 百万円
固定資産圧縮準備金	287	301
繰延税金負債合計	10,714	10,430
繰延税金負債の純額	5,831	6,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	10.5	17.1
永久に益金に算入されない項目	2.8	4.1
住民税均等割等	12.1	43.1
その他の他	0.5	5.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2	90.5

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	55	55	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	55	55	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	55	55	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	13,358	39,684	26,326
債 券	2,000	2,072	72
そ の 他	-	-	-
小 計	15,358	41,757	26,398
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	683	622	60
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	683	622	60
合 計	16,041	42,380	26,338

(注) 当連結会計年度において評価減を行い、投資有価証券評価損 44 百万円を計上している。

なお、有価証券の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した全ての銘柄につき評価減を実施している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
410	385	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,624 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	55	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	55	-	-

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	9	10	0
そ の 他	-	-	-
小 計	9	10	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	55	55	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	55	55	0
合 計	64	65	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	13,575	39,217	25,642
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	13,575	39,217	25,642
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	336	275	61
債 券	2,000	2,000	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,336	2,275	61
合 計	15,912	41,493	25,580

（注）当連結会計年度において評価減を行い、投資有価証券評価損 18 百万円を計上している。

なお、有価証券の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落した全ての銘柄につき評価減を実施している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
260	196	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,277 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	55	-	-
社 債	9	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	9	55	-	-

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項			
イ.	退職給付債務	9,364 百万円	9,372 百万円
ロ.	年金資産	-	-
ハ.	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,364	9,372
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ.	未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ.	未認識過去勤務債務	-	-
ト.	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,364	9,372
チ.	前払年金費用	-	-
リ.	退職給付引当金 (ト-チ)	9,364	9,372
3. 退職給付費用に関する事項			
		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.	勤務費用	386 百万円	434 百万円
ロ.	利息費用	208	228
ハ.	期待運用収益	-	-
ニ.	会計処理変更時差異の費用処理額	-	-
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額 (注)	-	-
ヘ.	過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト.	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	595	663

(注) 両連結会計年度末日時点で両連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0%	同 左
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。	同 左

受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分		年度別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰越工事高	建築	官公庁	38,613	29.2	55.1	41,513	32.5	51.8	2,900	7.0	
		民間	93,407	70.8		86,032	67.5		7,374	8.6	
		計	132,020	100.0		127,546	100.0		4,474	3.5	
	土木	官公庁	80,202	74.6	44.9	90,498	76.4	48.2	10,296	11.4	
		民間	27,296	25.4		27,958	23.6		661	2.4	
		計	107,499	100.0		118,457	100.0		10,957	9.3	
	計	官公庁	118,815	49.6	100.0	132,012	53.7	100.0	13,196	10.0	
		民間	120,704	50.4		113,991	46.3		6,712	5.9	
		計	239,519	100.0		246,003	100.0		6,483	2.6	
受注工事高	建築	官公庁	10,127	10.1	68.1	26,371	24.4	68.3	16,244	61.6	
		民間	90,519	89.9		81,676	75.6		8,842	10.8	
		計	100,646	100.0		108,047	100.0		7,401	6.9	
	土木	官公庁	37,559	79.7	31.9	35,920	71.6	31.7	1,639	4.6	
		民間	9,576	20.3		14,238	28.4		4,661	32.7	
		計	47,136	100.0		50,158	100.0		3,022	6.0	
	計	官公庁	47,686	32.3	100.0	62,291	39.4	100.0	14,604	23.4	
		民間	100,096	67.7		95,914	60.6		4,181	4.4	
		計	147,782	100.0		158,206	100.0		10,423	6.6	
売上高	完成工事高	建築	官公庁	24,819	19.8	(74.1)	29,272	28.3	(62.9)	4,452	15.2
			民間	100,827	80.2	73.4	74,301	71.7	62.3	26,526	35.7
			計	125,647	100.0		103,573	100.0		22,073	21.3
		土木	官公庁	29,760	67.8	(25.9)	46,216	75.6	(37.1)	16,455	35.6
			民間	14,161	32.2	25.6	14,900	24.4	36.7	739	5.0
			計	43,922	100.0		61,116	100.0		17,194	28.1
	計	官公庁	54,580	32.2	(100.0)	75,488	45.8	(100.0)	20,907	27.7	
		民間	114,989	67.8	99.0	89,202	54.2	99.0	25,787	28.9	
		計	169,569	100.0		164,690	100.0		4,879	3.0	
	不動産事業等売上高		1,757	-	1.0	1,708	-	1.0	48	2.9	
合計		171,327	-	100.0	166,399	-	100.0	4,928	3.0		
次期繰越工事高	建築	官公庁	23,920	22.4	49.2	38,613	29.2	55.1	14,692	38.1	
		民間	83,098	77.6		93,407	70.8		10,308	11.0	
		計	107,019	100.0		132,020	100.0		25,000	18.9	
	土木	官公庁	88,001	79.5	50.8	80,202	74.6	44.9	7,798	9.7	
		民間	22,712	20.5		27,296	25.4		4,584	16.8	
		計	110,713	100.0		107,499	100.0		3,214	3.0	
	計	官公庁	111,921	51.4	100.0	118,815	49.6	100.0	6,893	5.8	
		民間	105,811	48.6		120,704	50.4		14,893	12.3	
		計	217,733	100.0		239,519	100.0		21,786	9.1	